

【収入の部】

(単位：千円)

区 分	令和5年度 収入計画	令和6年度 収入計画	令和7年度 収入計画	令和8年度 収入計画	令和9年度 収入計画	合計
市指定管理料要求額	※1	※1	※1	※1	※1	0
利用料金収入見込み	※2	※2	※2	※2	※2	0
その他の収入見込み	0 ※3	0 ※3	0 ※3	0 ※3	0 ※3	0
物品販売収入						0
飲食提供収入						0
イベント収入						0
その他収入(自動販売機等)						0
収入合計(A)	0	0	0	0	0	0

参考数値 (令和3年度決算額)
10,500,000
32,361,080
11,809,245
5,459,261
3,518,720
0
2,831,264
54,670,325

【支出の部】

(単位：千円)

区 分	令和5年度 支出計画	令和6年度 支出計画	令和7年度 支出計画	令和8年度 支出計画	令和9年度 支出計画	合計
人件費	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0
給料手当						0
法定福利費						0
福利厚生費						0
雑給						0
光熱水費	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0
電気使用料						0
上下水道使用料						0
鉱泉水使用料						0
ガス使用料						0
燃料費						0
設備等保守点検費	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0
浄化槽維持管理						0
電気設備保安						0
消防設備保守点検						0
空調設備保守点検						0
昇降機保守点検						0
機械設備保守点検						0
給水給湯設備保守点検						0
清掃・植栽・警備等	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0
植栽管理						0
清掃管理						0
交通誘導警備						0
夜間警備						0
ごみ収集						0
維持修繕費	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0
施設修繕費	※5	※5	※5	※5	※5	0
備品修繕費						0
業務費	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0
旅費交通費						0
通信費						0
広告宣伝費						0
消耗品費						0
消耗備品費						0
図書研修費						0
印刷消耗品費						0
支払手数料						0
車両諸経費						0
支払報酬						0
賃借料(リース料)						0
保険料						0
教育研修費						0
被服費						0
募集費						0
雑費						0
売上原価	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0
物品仕入費						0
軽食仕入費						0
その他	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0 ※4	0
租税公課						0
諸会費						0
減価償却費						0
支出合計(B)	0	0	0	0	0	0
収支(A) - (B) ※7	0	0	0	0	0	0

参考数値 (令和3年度決算額)	再委託の実 施※8
22,039,671	
5,063,247	
1,492,870	
478,226	
15,005,328	
20,895,566	
7,225,155	
238,758	
1,974,240	
464,365	
10,993,048	
1,146,045	
771,000	
142,945	
129,800	
0	
0	
102,300	
0	
658,900	
0	
0	
0	
468,600	
190,300	
278,300	
278,300	
0	
7,319,674	
887,962	
246,961	
1,053,136	
1,423,989	
217,025	
0	
0	
6,882	
0	
0	
2,542,381	
83,626	
0	
0	
113,182	
744,530	
5,569,980	
3,502,709	
2,067,271	
2,585,662	
1,756,414	
200,260	
628,988	
60,493,798	
△ 5,823,473	

市指定管理料上限額	68,500,000	5ヶ年分
-----------	------------	------

- ※1 市指定管理料要求額については、募集要項で定める管理経費(指定管理料)の総額(5ヶ年分)の上限額以下である必要があること。
- ※2 利用料金収入の推計根拠を添付すること。
- ※3 その他収入の推計根拠を添付すること。
- ※4 支出に係る各項目について、推計根拠を添付すること。また、様式に無い項目で必要な項目は追記すること。
- ※5 施設設備修繕については、1件50万円未満の修繕の修繕額を合計したものであること。
- ※6 再委託の実施については、再委託を予定している項目について「○」を記入すること。
- ※7 必ずしも「0」になる必要はありませんが、その補填ないしは処分の方針について提案をお願いします。
- ※8 本収支計画(市指定管理料要求額を含む。)における消費税及び地方消費税については、消費税相当額を乗じて算定すること。